

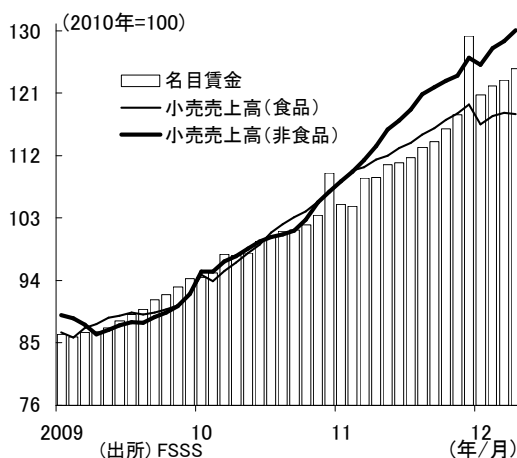


## 投資点火でロシア成長加速へ

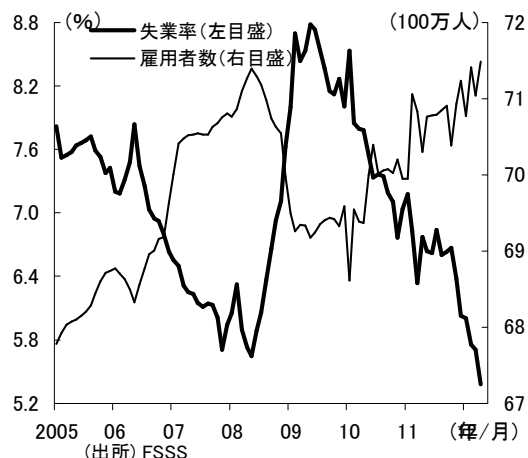
～ 製造業での外資流入が本格化 ～

- (1) ロシア経済は従来、原油や天然ガス輸出に依存。短期的には弱含む局面もあるものの、総じて近年、エネルギー価格は歴史的な高水準。そうしたなか、民間消費が盛り上がり（図表1）。一見、同国経済はエネルギー輸出を原動力とする従来型消費主導型成長を継続。
- (2) しかし、労働力人口がほぼ頭打ちで推移するなか、雇用者数が季調済ベースで、既往ピークとなった2008年8月の7,139万人を凌駕（図表2）。本来、高齢化で余剰労働力が減少する筋合い。現実には労働需給の逼迫が進んだ昨年半ば以降も雇用者数が着実に増加。本年4月は7,148万人に。一方、失業者数は本年4月、407万人まで減少、400万人割れが目前。失業率は、昨年末から再び急低下。本年4月は過去最低の08年5月5.6%を下回る5.4%に。さらに消費者物価の前年比上昇率が昨年半ばの10%弱から本年入り後3%台後半に低下するもとで、ハイペースの賃金上昇が持続。
- (3) 所得雇用環境の改善はエネルギー価格の高止まりに加えて、外資流入に伴う設備投資の本格化に起因。従来、同国向け直接投資は鉱業中心（図表3）。製造業では、化学工業や金属工業など素材型分野が牽引役。しかし、近年の投資盛り上がりは、国民の所得水準上昇、中間層の台頭を受けた自動車メーカーをはじめとする消費財市場の拡大が原動力。とりわけ自動車メーカーでは、これまでの販売網の整備優先にとどまらず、生産拠点の拡充が焦点に。
- (4) 地域別にみると従来の投資は際立って大きな購買力を備えたモスクワ市に力点。しかし、生産拠点化は地方圏での投資や所得雇用環境の改善を促進（図表4）。販売網の整備でも地方圏での投資拡大。むしろ、モスクワ周辺で高コストの中央連邦管区での投資が低迷。経済好転を受けて海外から帰国する動きも拡大し、労働力制約が緩和。設備投資が主導する高度成長モデルが視野。同国経済は実質4%の底堅い成長持続の公算大。

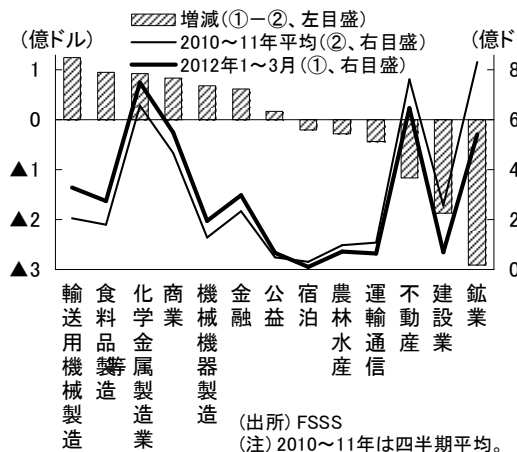
（図表1）ロシアの名目賃金と小売売上高（季調済）



（図表2）失業率と雇用者数（季調済）



（図表3）主要産業別対内直接投資



（図表4）連邦管区別対内直接投資

